

平成 30 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 4 号

令和元年9月5日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成30年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成30年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 平成30年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 平成30年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 平成30年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 平成30年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 平成30年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 平成30年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 平成30年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 平成30年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 平成30年度岩美町財産に関する調書
- 11 平成30年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成30年度	7,131,543	6,985,864	145,679	53,633	92,046
平成29年度	7,475,200	7,362,288	112,912	26,002	86,910
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成30年度	5,136	137,051		150,000	△ 7,813
平成29年度	169	36,044		138,000	△ 101,787

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、(表1)のとおりである。歳入では、総額において対前年比3億4,365万7千円(4.6%)の減となっている。

主な減要因としては、中央公民館整備事業を始めとする投資的経費の財源である過疎対策事業債等の地方債8億1,493万円、対前年度比1億8,777万5千円(18.7%)の減や、同じく公共施設建設基金繰入金等の繰入金4億2,068万6千円、対前年度比1億4,384万1千円(25.5%)の減などがあげられる。

また、ふるさと岩美まちづくり寄附金等の寄附金5,602万9千円、対前年度比944万3千円(14.4%)の減や、消防団員退職報償金等の諸収入7,290万2千円、対前年度比1,577万8千円(17.8%)の減なども歳入総額の減要因となっている。

地方税は、個人住民税対前年度比665万2千円(1.8%)の増であったが、法人住民税対前年度比105万3千円(2.9%)の減、固定資産税対前年度比891万円(1.8%)の減などにより総額10億2,685万6千円、対前年度比414万5千円(0.4%)の減となっている。

一方、地方交付税は、障がい児保育経費の増加、保育所入所児童(3歳未満児)の増加等に伴う社会福祉費の増などにより基準財政需要額8,942万2千円の増となり、普通交付税は9,003万8千円(3.4%)の増となった。地方交付税総額では30億2,795万6千円、対前年度比9,365万2千円(3.2%)の増となっている。

歳出では、総額で対前年度比3億7,642万4千円(5.1%)の減となっている。

主な減要因として、投資的経費において、平成29年度に工事着手した中央公民館整備事業2億8,794万8千円(39.4%)の減、岩美ふれ愛センターの完成等による補助事業2億1,644万9千円(56.4%)の減など総額9億232万3千円、対前年度比4億5,511万6千円(33.5%)の減があげられる。

また、公債費は、起債償還利子783万9千円(12.6%)の減により総額7億2,776万3千円、対前年度比1,049万4千円(1.4%)の減となっている。

一方、積立金は、財政調整基金積立金1億100万7千円(280.2%)の増などにより、総額で3億191万4千円、対前年度比3,259万5千円(12.1%)の増となっている。

また、物件費では、林地台帳システム導入事業459万円の増、二上山城遊歩道撤去事業614万4千円の増、東漁港浚渫事業615万6千円の増など臨時的な経費の増加により、総額9億8,235万4千円、対前年度比2,972万円(3.1%)の増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

平成30年度			平成29年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,131,543	2,317,031	4,814,512	7,475,200	2,675,217	4,799,983	0.3

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は67.5%で、対前年度比3.3ポイントの増となり、一般財源等増減率は0.3%（1,452万9千円）の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比3.2%（9,365万2千円）の増となっている。

なお、特定財源の割合は32.4%で、3億5,818万6千円の減となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,197,819	17.1	1,198,909	16.3	△ 0.1
2. 物 件 費	982,354	14.1	952,634	12.9	3.1
3. 維 持 補 修 費	18,617	0.3	25,329	0.3	△ 26.5
4. 扶 助 費	856,667	12.3	861,952	11.7	△ 0.6
5. 補 助 費 等	1,025,759	14.7	1,010,024	13.7	1.6
6. 公 債 費	727,763	10.4	738,257	10.0	△ 1.4
7. 積 立 金	301,914	4.3	269,319	3.7	12.1
8. 投資及び出資金・貸付金	155,418	2.2	138,915	1.9	11.9
9. 繰 出 金	817,230	11.7	809,510	11.0	1.0
10. 投 資 的 経 費	902,323	12.9	1,357,439	18.4	△ 33.5
(1) 普通建設事業費	812,731	11.6	1,308,731	17.7	△ 37.9
うち単独事業費	645,615	9.2	923,509	12.5	△ 30.1
(2) 災害復旧事業費	89,592	1.3	48,708	0.7	83.9
歳 出 合 計	6,985,864	100.0	7,362,288	100.0	△ 5.1

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

移住相談員の増員等に伴う非常勤職員報酬440万2千円（6.2%）の増、普通建設事業（単独）の減少に伴う事業費支弁振替額の減により職員給料205万4千円（0.3%）の増となったが、退職者減に伴う退職手当組合負担金758万4千円（6.2%）が減となったことなどにより、人件費全体では109万円（0.1%）の減となった。

物 件 費

賃金(町立図書館IC導入経費のほか、臨時職員賃金単価増によるものなど)1,021万1千円（6.0%）の増、委託料（地籍調査委託料、林地台帳システム導入委託料、町営代替バス運送委託料等）1,025万8千円（2.0%）の増、その他二上山城遊歩道撤去事業614万4千円皆増、東漁港浚渫事業615万6千円皆増などにより、物件費全体では2,972万円（3.1%）の増となった。

扶 助 費

障害者総合支援事業1,345万7千円（4.9％）の増であったが、臨時福祉給付金事業3,978万円皆減、児童手当462万5千円（3.0％）の減、母子父子福祉事務費187万6千円（3.2％）の減などにより、扶助費全体では528万5千円（0.6％）の減となった。

補 助 費 等

水産関係補助（定置網漁業導入支援事業1,538万6千円）の増、商工関係補助（トワイライトエクスプレス瑞風推進事業100万円）の増などにより補助費全体では1,573万5千円（1.6％）の増となった。

積 立 金

公共施設建設基金積立金4,064万2千円（73.9％）の減、福祉・環境整備基金積立金1,376万3千円（15.1％）の減、ふるさと岩美まちづくり基金積立金994万9千円（16.1％）の減となったものの、財政調整基金積立金1億100万7千円（280.2％）の増などにより、積立金全体では3,259万5千円（12.1％）の増となった。

繰 出 金

国民健康保険特別会計繰出金274万8千円（2.5％）の増、後期高齢医療特別会計繰出金229万8千円（1.1％）の増、介護保険特別会計繰出金126万3千円（0.5％）の増などにより、繰出金全体では772万円（1.0％）の増となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業）2億1,644万9千円（56.4％）の減】

UDしごと・交流センター整備事業 2億2,942万5千円皆減、木質バイオマス供給施設整備費補助金 4,375万円皆減、町営住宅環境改善事業 1,369万4千円（64.4％）の減など

【普通建設事業（単独事業）2億7,789万4千円（30.1％）の減】

町営代替バス購入事業 1,019万4千円皆増、中央公民館整備事業 2億8,794万8千円（39.4％）の減、岩美消防署用地取得事業 1,259万2千円皆減など

【災害復旧事業 4,088万4千円（83.9％）の増】

平成29年災公共土木施設災害復旧事業 1,769万8千円（119.0％）の増、平成29年災林道施設災害復旧事業 1,847万3千円（751.9％）の増、平成29年災農地農業用施設災害復旧事業 1,744万5千円（918.2％）の増など。

投資的経費合計4億5,511万6千円（33.5％）の減であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
平成30年度	86.8	89.7	
平成29年度	87.9	89.9	88.4
平成28年度	89.9	89.3	87.5
平成27年度	87.4	86.2	84.6
平成26年度	88.9	87.1	86.9

経常収支比率は86.8%で、前年度より1.1ポイント減になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 1.1ポイント減	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対策 債を含む) H30 4,229,869千円 H29 4,139,751千円 差引 90,118千円	人件費	△ 1,554	△ 0.2	事業費支弁振替額の減などにより経常経費1,116万1千円増(1.0%増)となったものの、保育所人件費に充当した財源(使用料、県補助金、過疎債ソフト分)等の増により、経常経費充当特定財源が1,271万5千円増(12.8%増)となったことなどによる。
	物件費	△ 4,264	△ 1.1	経常的な支出の削減により、経常経費624万円減(1.1%減)となったことによる。
	扶助費	27,476	10.7	障害者総合支援事業費1,345万7千円増(4.9%増)、生活保護費1,173万5千円増(9.6%増)などによる。
	補助費等	10,862	2.1	東部広域行政管理組合負担金1,667万8千円増(7.5%増)などによる。
	公債費	△ 7,055	△ 1.0	一般公共事業債1,180万5千円減(27.3%減)、地方道路等整備事業債817万4千円減(19.1%減)、学校教育施設等整備事業債813万4千円減(7.6%減)などによる。
	繰出金	1,182	0.2	介護保険特別会計繰出金126万3千円増(0.5%増)などによる。

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、36億7,124万5千円で、扶助費(保育所運営費・生活保護事務費等)2,747万6千円増のほか補助費1,086万2千円、繰出金118万2千円の増で、人件費、物件費、公債費の減少もあるが、増要因が強く影響し、2,664万7千円の増となっているが、普通交付税の増により分母となる経常一般財源総額が9,011万8千円の増となっているため、経常収支比率は前年度より1.1ポイント減になっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入	総額	7,112,089	727	48,936	137,101	1,441,590	115,510	418,462	1,670,296	10,944,711
2. 歳出	総額	6,966,410	727	48,936	136,774	1,415,432	115,510	418,435	1,639,004	10,741,228
3. 歳入歳出 差引額		145,679	0	0	327	26,158	0	27	31,292	203,483
4. 翌年へ 繰越すべき 財源	(1) 継続費通 次繰越額	21,830	0	0	0	0	0	0	0	21,830
	(2) 繰越明許 費繰越額	31,803	0	0	0	0	0	27	0	31,830
	(3) 事故繰越 し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	53,633	0	0	0	0	0	27	0	53,660
5. 実質収支	額	92,046	0	0	327	26,158	0	0	31,292	149,823
6. 実質収支額のうち地 方自治法第233条の 2の規定による基金 繰入額		47,000	0	0	0	26,158	0	0	0	73,158

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億4,982万3千円となり、このうち7,315万8千円を基金へ繰入し、差引7,666万5千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37
平成24年度	6,644,309,000	6,681,553,490	6,563,701,082	3,830,143	114,022,265	98.79	98.24

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693
平成24年度	6,140,000,000	439,855,000	64,454,000	6,644,309,000	6,450,499,944

(単位：円)

年度 \ 区分	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44
平成24年度	0	51,149,000	0	142,660,056	97.08

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

款別	区分	平成30年度					平成29年度		収入額増減率	
		予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率		構成比	収入済額(D)		構成比
					(A)に対する	(B)に対する				
依存財源	地方譲与税	46,578,000	46,578,000	46,578,000	100.00	100.00	0.65	46,177,000	0.62	0.87
	利子割交付金	2,553,000	2,553,000	2,553,000	100.00	100.00	0.04	2,643,000	0.04	△ 3.41
	配当割交付金	3,618,000	3,618,000	3,618,000	100.00	100.00	0.05	4,828,000	0.06	△ 25.06
	株式等譲渡所得割交付金	2,828,000	2,828,000	2,828,000	100.00	100.00	0.04	5,245,000	0.07	△ 46.08
	地方消費税交付金	195,043,000	195,043,000	195,043,000	100.00	100.00	2.74	187,574,000	2.51	3.98
	ゴルフ場利用税交付金	75,000	75,014	75,014	100.02	100.00	0.01	71,442	0.01	5.00
	自動車取得税交付金	12,641,000	12,641,000	12,641,000	100.00	100.00	0.18	13,120,000	0.18	△ 3.65
	地方特例交付金	3,926,000	3,926,000	3,926,000	100.00	100.00	0.06	3,633,000	0.05	8.06
	地方交付税	3,027,956,000	3,027,956,000	3,027,956,000	100.00	100.00	42.56	2,934,304,000	39.33	3.19
	交通安全対策特別交付金	1,000,000	525,000	525,000	52.50	100.00	0.01	690,000	0.01	△ 23.91
	国庫支出金	605,923,000	564,950,491	564,950,491	93.24	100.00	7.94	631,095,572	8.46	△ 10.48
	県支出金	725,935,000	652,999,947	652,999,947	89.95	100.00	9.18	666,223,973	8.93	△ 1.98
	町債	1,244,430,000	814,930,000	814,930,000	65.49	100.00	11.46	1,002,705,000	13.44	△ 18.73
	計	5,872,506,000	5,328,623,452	5,328,623,452	90.74	100.00	74.92	5,498,309,987	73.71	△ 3.09
自主財源	町税	1,013,795,000	1,088,828,911	1,026,856,036	101.29	94.31	14.44	1,031,000,204	13.82	△ 0.40
	分担金及び負担金	2,409,000	2,409,900	2,409,900	100.04	100.00	0.03	2,456,700	0.03	△ 1.90
	使用料及び手数料	106,293,000	115,164,787	104,665,932	98.47	90.88	1.47	103,109,791	1.38	1.51
	財産収入	31,240,000	31,631,400	31,631,400	101.25	100.00	0.44	28,081,526	0.38	12.64
	寄附金	58,627,000	56,029,610	56,029,610	95.57	100.00	0.79	65,472,120	0.88	△ 14.42
	繰入金	420,922,000	420,686,254	420,686,254	99.94	100.00	5.92	564,527,273	7.57	△ 25.48
	繰越金	68,913,000	68,911,667	68,911,667	100.00	100.00	0.97	78,657,166	1.05	△ 12.39
	諸収入	65,052,000	72,274,719	72,274,719	111.10	100.00	1.02	87,713,156	1.18	△ 17.60
計	1,767,251,000	1,855,937,248	1,783,465,518	100.92	96.10	25.08	1,961,017,936	26.29	△ 9.05	
合計	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	93.09	98.99	100.00	7,459,327,923	100.00	△ 4.66	

歳入の総額は71億1,208万8,970円で前年度に比べて3億4,723万8,953円(4.66%)の減となっている。

主な減要因としては、公共施設建設基金繰入金1億4,090万円の減、ふるさと岩美まちづくり基金繰入金994万8千円の減などを含む繰入金1億4,384万1千円(25.5%)の減、中央公民館や岩美ふれ愛センターの整備に係る事業費の減少に伴う過疎対策事業債1億2,490万円の減などを含む地方債1億8,777万5千円(18.7%)の減となったことなどがあげられる。

また、自主財源の主力である町税収入額は、評価替えによる地価の下落、及び家屋の経年減価により固定資産税が減収となっているものの、所得増に伴う町民税の増、新税率適用により軽自動車税が増となっている。

今後も、町税収入につながる総合計画を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図りたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位: 円、%)

税目	区分	平成30年度				平成29年度				差引増減 (A) - (B)	増減率		
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額			収入 未済額	収入率
町民税	現年	416,541,500	412,749,002	0	3,792,498	99.09	413,032,500	407,567,196	0	5,465,304	98.68	5,181,806	1.27
	滞納	25,930,814	7,611,546	2,002,800	16,316,468	29.35	34,224,072	7,193,617	6,552,947	20,477,508	21.02	417,929	5.81
	計	442,472,314	420,360,548	2,002,800	20,108,966	95.00	447,256,572	414,760,813	6,552,947	25,942,812	92.73	5,599,735	1.35
イ個人	現年	381,357,000	377,814,502	0	3,542,498	99.07	376,784,700	371,557,996	0	5,226,704	98.61	6,256,506	1.68
	滞納	25,198,214	7,539,546	1,958,800	15,699,868	29.92	33,680,072	7,143,617	6,552,947	19,983,508	21.21	395,929	5.54
	計	406,555,214	385,354,048	1,958,800	19,242,366	94.79	410,464,772	378,701,613	6,552,947	25,210,212	92.26	6,652,435	1.76
口法人	現年	35,184,500	34,934,500	0	250,000	99.29	36,247,800	36,009,200	0	238,600	99.34	1,074,700	△ 2.98
	滞納	732,600	72,000	44,000	616,600	9.83	544,000	50,000	0	494,000	9.19	22,000	44.00
	計	35,917,100	35,006,500	44,000	866,600	97.46	36,791,800	36,059,200	0	732,600	98.01	1,052,700	△ 2.92
固定資産税	現年	486,560,100	480,069,100	0	6,491,000	98.67	496,376,400	489,972,288	0	6,404,112	98.71	9,903,188	△ 2.02
	滞納	37,868,224	6,406,779	1,829,800	29,631,645	16.92	38,526,461	5,413,749	1,648,600	31,464,112	14.05	993,030	18.34
	計	524,428,324	486,475,879	1,829,800	36,122,645	92.76	534,902,861	495,386,037	1,648,600	37,868,224	92.61	8,910,158	△ 1.80
イ 固定資産税	現年	485,508,700	479,017,700	0	6,491,000	98.66	495,109,500	488,705,388	0	6,404,112	98.71	9,687,688	△ 1.98
	滞納	37,868,224	6,406,779	1,829,800	29,631,645	16.92	38,526,461	5,413,749	1,648,600	31,464,112	14.05	993,030	18.34
	計	523,376,924	485,424,479	1,829,800	36,122,645	92.75	533,635,961	494,119,137	1,648,600	37,868,224	92.59	8,694,658	△ 1.76
口 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,051,400	1,051,400	0	0	100.00	1,266,900	1,266,900	0	0	100.00	△ 215,500	△ 17.01
軽自動車税	現年	40,215,100	39,804,900	0	410,200	98.98	39,615,400	38,997,300	0	618,100	98.44	807,600	2.07
	滞納	2,037,112	538,648	107,700	1,390,764	26.44	1,865,529	388,717	44,900	1,431,912	20.84	149,931	38.57
	計	42,252,212	40,343,548	107,700	1,800,964	95.48	41,480,929	39,386,017	44,900	2,050,012	94.95	957,531	2.43
市町村たばこ税	現年	78,174,111	78,174,111	0	0	100.00	79,637,637	79,637,637	0	0	100.00	△ 1,463,526	△ 1.84
入湯税	現年	1,501,950	1,501,950	0	0	100.00	1,829,700	1,829,700	0	0	100.00	△ 327,750	△ 17.91
合計	現年	1,022,992,761	1,012,299,063	0	10,693,698	98.95	1,030,491,637	1,018,004,121	0	12,487,516	98.79	5,705,058	△ 0.56
	滞納	65,836,150	14,556,973	3,940,300	47,338,877	22.11	74,616,062	12,996,083	8,246,447	53,373,532	17.42	1,560,890	12.01
	計	1,088,828,911	1,026,856,036	3,940,300	58,032,575	94.31	1,105,107,699	1,031,000,204	8,246,447	65,861,048	93.29	△ 4,144,168	△ 0.40

町税の収入済額は、10億2,685万6,036円で前年度に比較して414万4,168円(0.40%)減少している。
収入未済額は対前年度より減となっているが、より一層の縮減に努められたい。引き続き、鳥取県地方税滞納整理機構の取組による「個人住民税徴収方針会議」を県と合同で実施されたい。

なお、平成30年度は、滞納者267名の個々の事案について処理方針を定め滞納整理にあたり、滞納者39名が本年度中に完納(321件、徴収税額982万5,236円)となり成果を上げている。

一方、不納欠損処分として、267件(18人)394万300円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし3人、財産なし12人、国外在住3人である。

今後とも、関係課と収納調整会議を開催する等、新たな徴収方法を検討され、悪質滞納者には、税の公平性を確保するため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努力されたい。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A) に対する (B) の 割 合		支出額の構成比	
					平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
(1) 議 会 費	84,179,000	83,672,843	0	506,157	99.40	99.41	1.20	1.15
(2) 総 務 費	1,174,136,000	1,163,385,449	0	10,750,551	99.08	98.22	16.70	15.47
(3) 民 生 費	2,012,281,000	1,973,526,083	1,898,000	36,856,917	98.07	97.71	28.33	29.76
(4) 衛 生 費	762,256,000	758,145,210	0	4,110,790	99.46	99.59	10.88	10.01
(5) 農林水産業費	364,481,000	340,869,058	5,997,000	17,614,942	93.52	90.24	4.89	4.90
(6) 商 工 費	162,875,000	161,748,416	0	1,126,584	99.31	96.78	2.32	2.31
(7) 土 木 費	704,138,000	556,279,544	129,758,000	18,100,456	79.00	85.03	7.99	6.93
(8) 消 防 費	226,186,000	221,961,533	0	4,224,467	98.13	97.01	3.19	3.35
(9) 教 育 費	1,316,653,000	889,121,466	418,910,000	8,621,534	67.53	99.24	12.76	15.39
(10) 災 害 復 旧 費	101,543,000	88,742,480	3,527,000	9,273,520	87.39	37.50	1.27	0.65
(11) 公 債 費	729,029,000	728,957,974	0	71,026	99.99	99.96	10.46	10.07
(12) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	7,639,757,000	6,966,410,056	560,090,000	113,256,944	91.19	95.99	100.00	100.00

歳出決算額は69億6,641万56円で、前年度に比べて3億8,000万6,200円(5.17%) 減となっている。

減の要因としては、平成29年度に工事着手した中央公民館整備事業2億8,794万8千円(39.4%)、岩美ふれ愛センターの完成等による2億1,644万9千円(56.4%)を含む投資的経費の対前年度比4億5,511万6千円(33.5%)があげられる。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

現在は、貸付金の償還管理事務のみを行っているが、全てが延滞している。適切な償還管理に努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口の減少や交通形態の変化により、利用者数は減少しているが、年間3万人以上の利用者があった。平成30年度は、3万人の利用をきったが、公共交通機関しか移動手段を持たない住民には必要不可欠と考える。

引き続き、昨年実施したアンケート結果を参考に、公共交通のあり方を含めた協議を行いながら、公共交通の維持・確保と利便性の向上を目指し、改善策を検討されたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	後期高齢者医療保険料	90,277,000	90,490,900	89,904,600	5,300	581,000	99.59
(2)	使用料及び手数料	7,000	7,300	4,200	400	2,700	60.00
(3)	国 庫 支 出 金	832,000	831,000	831,000	0	0	99.88
(4)	広 域 連 合 支 出 金	3,449,000	3,214,856	3,214,856	0	0	93.21
(5)	繰 入 金	42,862,000	42,852,901	42,852,901	0	0	99.98
(6)	繰 越 金	165,000	165,500	165,500	0	0	100.30
(7)	諸 収 入	203,000	128,300	128,300	0	0	63.20
	計	137,795,000	137,690,757	137,101,357	5,700	583,700	99.50

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合
						平成30年度
(1)	総 務 費	6,526,000	6,276,509	0	249,491	96.18
(2)	広域連合納付金	131,068,000	130,369,148	0	698,852	99.47
(3)	諸 支 出 金	201,000	128,300	0	72,700	63.83
	計	137,795,000	136,773,957	0	1,021,043	99.26

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、平成30年度末2,196人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は12人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は32万7,400円（前年度16万5,500円）で、全額を翌年度へ繰越している。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
							平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
(1)	国民健康保険税	227,158,000	319,231,237	240,143,879	3,361,700	75,725,658	105.72	94.65	75.23	72.63
(2)	使用料及び手数料	106,000	357,800	109,200	9,100	239,500	103.02	83.71	30.52	23.04
(3)	国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.00	112.09	0.00	100.00
(4)	県支出金	1,128,503,000	1,079,051,761	1,079,051,761	0	0	95.62	92.53	100.00	100.00
(5)	療養給付費交付金	1,000	0	0	0	0	0.00	86.72	0.00	100.00
(6)	財産収入	39,000	38,721	38,721	0	0	99.28	98.59	100.00	100.00
(7)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(8)	繰入金	124,048,000	121,745,885	121,745,885	0	0	98.14	82.55	100.00	100.00
(9)	繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	99.99	0.00	100.00
(10)	諸収入	108,000	500,354	500,354	0	0	463.29	1,146.35	100.00	100.00
(11)	町債	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	1,479,966,000	1,520,925,758	1,441,589,800	3,370,800	75,965,158	97.41	101.59	94.78	94.95

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人など、生活保護を受けている人以外の人加入者となる保険で、収入等に充じて納める国民健康保険税と国等からの交付金で、必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

また、平成30年度から国保制度改革により、県が新たに保険者に加わり、財政運営の責任主体として事業運営の中心となる役割を担うこととなった。

加入世帯及び加入者は、1,708世帯（前年度1,746）、2,787人（前年度2,871）で対前年度比97.8%、97.1%とそれぞれ減少している。歳入における保険税の調定額は、3億1,923万1,237円で前年度と比べて1,613万2,816円減少している。

収入未済額は703万8,879円減の7,572万5,658円となっている。徴収率は75.23%（前年度72.63%）であった。

また、不納欠損処分として、92件（7人）337万800円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし3人、財産なし4人である。引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨・納付の負担軽減等）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をさげたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						平成30年度	平成29年度
(1)	総 務 費	12,252,000	11,979,824	0	272,176	97.78	98.95
(2)	保 険 給 付 費	1,112,463,000	1,051,574,755	0	60,888,245	94.53	97.90
(3)	国民健康保険事業費納付金	297,592,000	297,171,538	0	420,462	99.86	0.00
(4)	共 同 事 業 抛 出 金	1,000	203	0	797	20.30	99.83
(5)	財政安定化基金抛出名	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(6)	保 健 事 業 費	25,425,000	24,661,119	0	763,881	97.00	97.38
(7)	積 立 金	39,000	38,721	0	279	99.28	98.59
(8)	諸 支 出 金	30,193,000	30,006,116	0	186,884	99.38	99.02
(9)	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
	計	1,479,966,000	1,415,432,276	0	64,533,724	95.64	96.95

被保険者1人あたりの医療費は、31万7,591円（前年30万9,811円、前年度対比102.5%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、2,615万7,524円（前年度7,901万8,014円）で、全額基金繰入積立金（前年度7,901万8,014円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人あたりの医療費は増加傾向にある。

平成29年度に策定された「国保保健事業計画」に沿って、各関係機関が相互に連携をとり、検診事業や普及啓発活動により、病気の早期発見・早期治療に努められるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の活用促進・啓発により、医療費の軽減抑制を図られたい。

また、特定健診については、個別の受診勧奨に取り組んだ成果もあり、受診者が前年度より83人（9.2%）増加している。病気の予防と重症化を未然に防ぐため、引き続き受診勧奨に力を入れ、自己負担無料化や、生活習慣病の早期発見に役立つ健診項目（クレアチニン・貧血）の継続実施を行うとともに、健診未受診者の方々に様々な方策を用い、受診率の向上や町民の健康増進に努められたい。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	417,000	1,386,590	447,980	255,300	683,310	107.43
(2)	使用料及び手数料	46,599,000	46,955,385	46,086,749	1,200	867,436	98.90
(3)	財産収入	11,000	10,777	10,777	0	0	97.97
(4)	繰入金	45,336,000	44,764,724	44,764,724	0	0	98.74
(5)	諸収入	2,000	0	0	0	0	0.00
(6)	町債	24,200,000	24,200,000	24,200,000	0	0	100.00
	計	116,565,000	117,317,476	115,510,230	256,500	1,550,746	99.10

集落排水処理区域は平成19年4月20日に全部供用開始し、平成30年度末5箇所の集落排水処理区域全体の接続率は93.6%（前年度末93.3%）と、対前年度比0.3ポイント増加している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20カ所の維持管理を実施している。

また、分担金等の収入未済額が13件68万3,310円、使用料等の収入未済額が38件86万7,436円発生している。

なお、不納欠損処分として3件（1人）25万6,500円の整理をしている。処分の内容は、制度無理解である。

全加入者へ不公平とならないよう、収入未済金の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成30年度	平成29年度
(1)	集落排水処理事業費	50,210,000	49,156,499	0	1,053,501	97.90	95.68
(2)	公債費	66,355,000	66,353,731	0	1,269	100.00	100.00
	計	116,565,000	115,510,230	0	1,054,770	99.10	98.32

人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、厳しい経営状況にあるが、引き続き接続促進による使用料収入の確保に努めるとともに、予防保全を重視した計画的な維持管理に努められたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	3,130,000	5,461,718	2,797,704	902,630	1,761,384	89.38
(2)	使用料及び手数料	155,528,000	160,898,058	154,304,011	12,250	6,581,797	99.21
(3)	国庫支出金	8,659,000	4,579,000	4,579,000	0	0	52.88
(4)	財産収入	13,000	12,824	12,824	0	0	98.65
(5)	繰入金	239,061,000	236,722,124	236,722,124	0	0	99.02
(6)	諸収入	434,000	146,680	146,680	0	0	33.80
(7)	町債	24,100,000	19,900,000	19,900,000	0	0	82.57
	計	430,925,000	427,720,404	418,462,343	914,880	8,343,181	97.11

公共下水道処理区域は平成23年4月22日に全部供用開始となり（大谷処理区平成7年4月1日、浦富処理区平成16年3月30日供用開始）、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は88.4%（前年度末87.3%）前年度比1.1ポイント上昇している。

負担金の収入未済額は28件176万1,384円で、前年度比15件、91万9,564円減少している。

また、使用料等の収入未済額は184件658万1,797円で前年度比9件の減だが、17万5,232円増加している。

なお、不納欠損処分として16件（6人）91万4,880円の整理をしている。処分の内容は、本人死亡1人、生活困窮1人、制度無理解3人、企業倒産1件である。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収、減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平成30年度	平成29年度
(1)	下水道費	151,939,000	139,449,422	8,207,000	4,282,578	91.78	94.86
(2)	公債費	278,986,000	278,985,921	0	79	100.00	100.00
	計	430,925,000	418,435,343	8,207,000	4,282,657	97.10	98.27

供用開始から20年経過した大谷処理区については、維持管理及び更新費用の縮減を目的とし、今後の効率的な施設管理を行っていくための「長寿命化計画」の期限が令和2年度末までとなっている。令和3年度以降の新たな下水道施設全体の維持管理、更新費用の縮減などを目的とした「ストックマネジメント計画」の策定に向かわれたい。

また、将来にわたり、持続可能な汚水処理サービスを提供するため、計画に沿った施設の適切かつ効率的な維持管理、及び設備更新に取り組まれたい。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合		(B) に対する (C) の 割 合	
						平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
(1) 保 険 料	331,280,000	346,740,700	333,347,120	2,656,570	10,737,010	100.62	101.05	96.14	95.90
(2) 使用料及び手数料	107,000	223,900	123,200	18,200	82,500	115.14	106.48	55.02	57.42
(3) 国 庫 支 出 金	421,142,000	422,673,569	422,673,569	0	0	100.36	100.16	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	427,633,000	427,633,758	427,633,758	0	0	100.00	99.88	100.00	100.00
(5) 県 支 出 金	234,871,000	234,563,639	234,563,639	0	0	99.87	100.00	100.00	100.00
(6) 財 産 収 入	11,000	10,439	10,439	0	0	94.90	98.42	100.00	100.00
(7) 繰 入 金	229,028,000	224,798,763	224,798,763	0	0	98.15	98.98	100.00	100.00
(8) 繰 越 金	17,377,000	17,377,580	17,377,580	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸 収 入	1,000	1,222,640	1,222,640	0	0	122,264.00	10,933.30	100.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	5,549,000	5,554,700	5,554,700	0	0	100.10	99.09	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	3,034,000	2,991,025	2,991,025	0	0	98.58	100.60	100.00	100.00
計	1,670,033,000	1,683,790,713	1,670,296,433	2,674,770	10,819,510	100.02	100.06	99.20	99.22

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は平成30年度末4,152人で、そのうち要介護認定を受けている人は880人(前年度末868人)、前年度比1.4%増となっている。

低所得者の保険料負担軽減のため、本町独自施策として911万3,400円が、一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分として過年度未処理分も含めて182件(20人)267万4,770円の整理をしている。処分の内容は、生活困窮13人、本人死亡・相続放棄3人、制度無理解4人である。保険料と手数料の収入未済額は1,081万9,510円である。

介護保険料の滞納が増加傾向である。延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						平成30年度	平成29年度
(1)	総 務 費	13,960,000	13,615,750	0	344,250	97.53	97.78
(2)	保 険 給 付 費	1,577,160,000	1,547,827,747	0	29,332,253	98.14	99.12
(3)	地 域 支 援 事 業 費	49,581,000	48,460,173	0	1,120,827	97.74	94.71
(4)	基 金 積 立 金	2,642,000	2,642,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸 支 出 金	18,107,000	17,912,465	0	194,535	98.93	97.67
(6)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 総 務 費	5,872,000	5,868,472	0	3,528	99.94	99.92
(7)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 事 業 費	2,711,000	2,677,253	0	33,747	98.76	98.72
	計	1,670,033,000	1,639,003,860	0	31,029,140	98.14	99.01

介護サービス給付費の平成30年度実績は、15億4,782万7,747円で前年度比0.55%減となっている。

これは、要支援者に対する訪問介護サービス、通所介護サービスに相当するサービスが、平成30年度から地域支援事業の中の総合事業に完全移行したことによる。

この会計の実質収支額は3,129万2,573円で全額を翌年度へ繰越している。

介護予防・日常生活支援総合事業が平成30年4月より完全実施された。利用者への安定したサービスの提供とスムーズな移行手続きに留意されるとともに、併せて引き続き介護予防施策の一層の啓発に努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
財政調整基金	689,440,248	181,050,532	150,000,000	31,050,532	29年度決算剰余金積立(編入) 44,000,000
減債基金	106,326,193	10,632	0	10,632	
公共施設建設基金	887,202,436	14,344,987	93,700,000	△ 79,355,013	
国民健康保険積立基金	155,487,542	79,056,735	19,827,000	59,229,735	29年度決算剰余金積立(編入) 79,018,014
災害救助基金	9,002,606	100,898	0	100,898	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,404,420	339	0	339	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	0	0	0	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	658,724,652	77,205,651	100,000,000	△ 22,794,349	
地域福祉基金	159,593,382	19,982	1,500,000	△ 1,480,018	
人材育成基金	57,094,580	21,310,142	23,300,000	△ 1,989,858	
集落排水処理事業積立基金	54,287,613	408,000	7,053,724	△ 6,645,724	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,985,852	1,125	0	1,125	
交通安全対策基金	13,520,109	2,703	300,000	△ 297,297	
公共下水道積立基金	54,951,461	19,279,000	3,195,000	16,084,000	
介護給付費準備基金	25,355,953	2,642,000	1,946,000	696,000	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	51,866,923	51,866,923	0	
計	2,885,377,047	447,299,649	452,688,647	△ 5,388,998	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
物品調達基金	2,822,199	6,793,214	6,704,126	89,088	
奨学資金貸付基金	60,689,869	25,451,739	12,480,000	12,971,739	基金の総額 229,903,108
土地開発基金	131,050,530	65,525	0	65,525	
わがまちづくり資金貸付基金	30,852,736	3,862	0	3,862	
計	225,415,334	32,314,340	19,184,126	13,130,214	

基金条例に定める設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。
なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)					
	木			非 木			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73	5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の 警察(消防)施設									
行政機関 その他の施設									
学 校	137,740.30		137,740.30	38.88		38.88	24,087.82		24,126.70
公 営 住 宅	55,114.92	1,425.43	56,540.35	10,947.34		10,947.34	4,986.28		15,933.62
公 園									
その他の施設	236,817.68	560.24	237,377.92	8,115.29	△ 165.18	7,950.11	20,404.22	△ 165.18	28,354.33
合 計	449,201.63	1,985.67	451,187.30	19,101.51	△ 165.18	18,936.33	54,866.79	△ 165.18	73,803.12

公共用財産

土地 (地積)

公営住宅1,425.43㎡の増は、地籍調査成果による更正、その他の施設560.24㎡の増は、大岩駅自転車置場(雑種地)の地籍調査成果による更正に伴う減15.00㎡、浦富地内のし尿中継貯留槽(雑種地・保安林)の既存の土地の分筆登記により生じた登記面積の端数切捨てに伴う減1.00㎡、河崎公民館(宅地)の圃場整備による換地処分の反映に伴う増200.00㎡、渚交流館(宅地・畑)の地籍調査成果による更正に伴う増376.24㎡など、全4件によるものである。

建物 (延面積)

その他の施設(木造) 165.18㎡の減は、外邑振興会館の普通財産への移管に伴う減によるものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,082.66		2,082.66
地役権			
鉱業権			

決算年度中増減なし。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)							
				木 造			非 木 造			延面積計	
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	延面積計	延面積計
山林	441,599.81		441,599.81								
宅地	17,456.28		17,456.28								
鉱泉地	59.50		59.50								
雑種地	36,117.47	4.00	36,121.47								
建物				673.79	95.13	768.92	2,268.42		2,942.21	95.13	3,037.34
合計	495,233.06	4.00	495,237.06	673.79	95.13	768.92	2,268.42		2,942.21	95.13	3,037.34

土地 (地積)

雑種地4.0㎡の増は、岩本地内の公園防火水槽 (2件) の地籍調査成果による更正によるものである。

建物 (延面積)

建物 (木造) 95.13㎡の増は、鳥越スキーマ場潤ヶ浜山小屋撤去に伴う減70.05㎡、外邑振興会館の行政財産より移管に伴う増165.18㎡によるものである。

ロ 山林については、(表25) のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所 有	441,599.81		441,599.81	9,508.37	136.20	9,644.57
分 収	737,933.00		737,933.00	17,832.69	630.13	18,462.82
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	27,341.06	766.33	28,107.39

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量136.20m³の増(松、杉)は、大字鳥越の増136.20m³によるものである。

分収立木の推定蓄積量630.13m³の増(松、杉、ヒノキ、クヌギ)は、大字小田字ゴフ口、字南谷、字東南谷、字西南谷の増299.1m³、大字浦富字茶屋の木、字坊谷の増82.85m³、大字相谷字才谷の増213.2m³、大字陸上字鯛上の増34.98m³によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26) のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353		7,353
鳥取県漁業信用基金協会出資金	7,500		7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240		5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135		135
㈱鳥取テレポートピア出資金	1,000		1,000
智頭鉄道株式会社出資金	100		100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250		46,250
国有林分収育林契約出資金	961		961
地方公共団体金融機構出資金	1,600		1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200		200
岩美町振興公社出資金	10,000		10,000
いわみ道の駅出資金	10,000		10,000
いわみ道の駅出資金(買参権に係るもの)	4,000	△ 4,000	0
㈱地域商社とっとり	200		200
出 資 金 計	94,539	△ 4,000	90,539
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221		6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800		1,800
鳥取県林業担い手育成財団出捐金	7,216		7,216
ことぶき高齢者基金出捐金	530		530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519		2,519
鳥取県建設技術センター出捐金	100		100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068		2,068
鳥取県臓器・アイバンク出捐金	535		535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71		71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591		591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31		31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	116,221	△ 4,000	112,221

いわみ道の駅出資金(買参権に係るもの)400万円の減は、いわみ道の駅から返還されたものである。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通貨物自動車	2台	台	2台
小型四輪貨物自動車	3台	台	3台
軽自動車	15台	△ 1台	14台
緊急及び特殊用途自動車	30台	台	30台
消防用動力ポンプ	42台	台	42台
乗合自動車	13台	台	13台
乗用自動車	2台	△ 1台	1台
無線電話機	1基	基	1基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	32基	基
	親局施設	1式	式
	中継局施設	1式	式
	情報通信施設	1式	式
船 舶	1艇	艇	1艇

軽自動車の減1台(廃棄処分)は健康長寿課所管、乗用自動車の減1台(売却)は総務課所管である。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
奨学資金貸付金	171,374	増 12,480 減 27,613	△ 15,133	156,241
住宅新築資金等貸付金	6,718	増 0 減 270	△ 270	6,448
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増 10,000 減 10,000	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (合併処理)	0	増 0 減 0	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増 43 減 43	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (集落排水)	0	増 0 減 0	0	0
計	178,092		△ 15,403	162,689

債権1,540万3千円の減は、奨学資金貸付金1,248万円の増があるが、償還金2,761万3千円の減と、住宅新築資金等貸付金の償還金27万円の減によるものである。

第5 総括意見

1. 平成30年度の主な事業とその成果について

平成30年度の普通会計における歳出総額（純計）は、69億8,586万円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には9億232万円（12.9%）が支出された。

本年度の主な事業として、町民のふれあいの場の提供と利便性を旨とするを目的に、中央公民館の建設が進められた。

また、町営住宅の改修、町道陸上中央線の橋梁補修、町道前田線の改良工事等が行われた。一方、23年経過した本庁舎、本庁舎より古い町の管理施設もあり老朽化が進んでいる。町営住宅、橋梁、水道配管も含め全体的な検討が必要と考える。

2. 財務状況について

本町の財務状況については「表1 決算収支の状況」で示したとおり。平成30年度の普通会計における実質収支は、9,204万6千円の黒字となっている。実質収支比率は2.2%で前年より0.1ポイント改善した。当該年度中の基金積み立てや取り崩し等を考慮した実質単年度収支は781万3千円の赤字となっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は86.8%で、前年度の87.9%と比較すると1.1ポイント減少した。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は92.8%、鳥取県平均（市町村）は89.6%、類似団体の平均は88.4%となっている。

自主財源の乏しい本町においては、今後、町税や地方交付税の大幅な増収要因は考えにくく、依然として厳しい財政運営が見込まれる。今後とも最小の経費で最大の効果をあげるとともに、経常経費の縮減に努め、歳入歳出の両面から常に創意工夫を図りたい。

3. 町税の収納状況について

平成30年度の町税（現年度課税分）の徴収率は99.0%で前年度より2.27ポイント改善した。普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば、平成30年度市町村民税では個人均等割、所得割ともに98.4%で国の算定基準を上回っている。

4. 滞納への取組について

滞納への取組については、町が一体となった取組が進められており、その効果も表れてきた。町税とあわせ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税についても改善が図られている。

今後とも庁内での連携を一層深め、一体的、効果的な対応を期待する。本年度の国民健康保険税の徴収率は、現年度課税分94.97%、滞納繰越分18.30%となっている。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置づけされているが、現年度分の徴収率

は昨年度より1.97ポイント悪化した。今後滞納が町の大きな懸念材料になると思われる。収納対策については根本的な見直しを急ぎ、改善策を実行されたい。

5. 補助金、助成金について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平、公正な視点で検証される必要がある。特に、人件費も含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要がある。

6. その他の項目について

岩美町地域創生総合戦略人口ビジョンによると、本町の人口は令和8年には10,243人との予想数字をあげて人口減少対策に取り組んでいる。それには、岩美町が若者にとって魅力ある元気な町であることが必要である。令和元年度は、平成27年9月に策定された地方創生に関する「岩美町地域創生総合戦略」の最終年度となる。将来の町づくりの方向性を示す「第10次岩美町総合計画」とも連動して人口減少対策を推進されたい。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道の負担金及び使用料の滞納者対応は、関係課による収納調整会議を定期的で開催し、情報の交換を密接に行い、臨戸請求訪問を強化し、滞納者数、額の減少に最大努力されたい。

岩 発 監 第 4 号

令和元年9月5日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成30年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

平成30年度岩美町水道事業会計及び、平成30年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	254,145,000	△ 139,000	0	254,006,000	269,787	うち仮受消費税額 15,630,874
第1項 営業収益	209,727,000	△ 93,000	0	209,634,000	497,305	うち仮受消費税額 15,518,074
第2項 営業外収益	44,418,000	△ 46,000	0	44,372,000	△ 227,518	うち仮受消費税額 112,800

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 水道事業費用	254,145,000	△ 139,000	0	0	241,831,270	12,174,730	うち仮払消費税 8,375,494
第1項 営業費用	213,239,000	△ 57,000	0	0	203,503,858	9,678,142	うち仮払消費税 3,565,766
第2項 営業外費用	40,756,000	△ 82,000	0	0	38,327,412	2,346,588	うち仮払消費税 4,809,728
第3項 予備費	150,000	0	0	0	0	150,000	
					合計		
					小計		
					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額		
					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
					合計		
					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		

事業収益（消費税抜き）は、2億3,864万4,913円となり、前年度と比較して、821万4,98円（3.3%）の減となった。

平成30年度末の給水人口は11,394人（126人減）、給水戸数は5,024件（7件減）となり、大口需要者の使用水量も減少し、給水収益は減少した。

事業費用（消費税抜き）は、2億3,366万7,452円となり、前年度と比較して、64万4,067円（0.3%）の増となった。前年度に行った大型修繕の影響により原水及び浄水費は213万3,384円（7.8%）減少しているが、平成29年度に整備した陸上・牧谷・浜浦富地内配水管布設工事等の減価償却開始により、減価償却費は増加した。

以上により、純利益は497万7,461円となり、前年度の純利益1,383万2,026円と比較すると利益幅は885万4,565円縮小された。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	176,719,000	△ 11,408,000	165,311,000	0	160,883,645	△ 4,427,355	うち特定収入に係る消費税相当額 3,291,816
第1項 企業債	88,200,000	0	88,200,000	0	82,600,000	△ 5,600,000	
第2項 出資金	37,586,000	△ 4,000,000	33,586,000	0	33,585,821	△ 179	
第3項 負担金	7,603,000	592,000	8,195,000	0	8,156,824	△ 38,176	うち特定収入に係る消費税相当額 585,076
第4項 国庫補助金	43,330,000	△ 8,000,000	35,330,000	0	36,541,000	1,211,000	うち特定収入に係る消費税相当額 2,706,740

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用品	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	299,207,000	△ 14,529,000	284,678,000	0	283,827,758	0	0	850,242	うち仮払消費税 12,712,059
第1項 建設改良費	189,922,000	△ 14,529,000	175,393,000	0	174,544,290	0	0	848,710	うち仮払消費税 12,712,059
第2項 企業債償還金	109,284,000	0	109,284,000	0	109,283,366	0	0	634	
第3項 基金積立金	1,000	0	1,000	0	102	0	0	898	

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億2,294万4,113円は、当年度消費税資本的収支調整額942万243円と過年度分損益勘定留保資金1億1,352万3,870円で補填されている。

建設改良費は、岩美町水道管路耐震化推進事業として県道網代港岩美停車場線（浜浦富）の配水管布設替工事を行うとともに、国道178号線・県道岩美八東線の配水管布設替詳細設計業務、県道網代港岩美停車場線の配水管移設詳細設計業務、岩美町水道施設（陸上浄水場ほか）基本計画作成業務を行っている。

また、緊急修繕として、恩志浄水場の取水ポンプの取替えも行うとともに、県道網代港岩美停車場線（浦富）の配水管移設工事も行った。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度未償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,549,196	0	137,578,499	
構築物	4,614,230,312	126,638,400	3,379,204	4,737,489,508	107,636,334	3,210,244	2,895,261,216	
機械及び装置	419,828,175	1,961,830	0	421,790,005	20,116,043	0	206,684,097	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	0	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	8,683,004	33,767,977	506,003	41,944,978	0	0	41,944,978	
計	5,220,648,699	162,368,207	3,885,207	5,379,131,699	131,301,573	3,210,244	3,295,959,666	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、県道網代港岩美停車場線配水管布設替工事（浜浦富1,2,3工区）、町道女堀線配水管布設替工事（いずれも岩美町水道管路耐震化推進事業）などによるものである。

なお、これらは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替えされたものである。

建設仮勘定の増は、当年度末に本来区分に振替整理せず、建設仮勘定のまま次年度以降に繰り越した未確定の資産であり、また、建設仮勘定の減は、建設仮勘定で一時仮受整理資産としていた未確定の資産を、本来区分の各資産に振替整理したことによるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,098	102	0	0	1,028,200	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較
給 水 戸 数	戸 数	4,339戸	4,328戸	11戸
	件 数	5,024戸	5,031戸	△ 7戸
給 水 人 口		11,394人	11,520人	△ 126人
有 収 水 量		1,128,825m ³	1,163,700m ³	△ 34,875m ³
有 収 率		83.71%	83.80%	△ 0.09ポイント

有収水量は平成29年度に比べ3.0%減少しており、有収率は0.09ポイント減少している。
町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、更なる有収率の向上に努力をされたい。

(表 8)

平成30年度岩美町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		寄附金	一般会計 補助金	国県 補助金	資本剰余金 合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	706,682,863	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	162,338,604	162,692,261	895,660,998
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	706,682,863	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 162,338,604	162,692,261	895,660,998
当年度変動額	33,585,821	0	0	0	0	0	4,977,461	4,977,461	38,563,282
出資金の受入	33,585,821	0	0	0	0	0	0	0	33,585,821
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	4,977,461	4,977,461	4,977,461
当年度末残高	740,268,684	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分 利益剰余金) 167,316,065	167,669,722	934,224,280

「当年度末残高」の数値が、平成30年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額				
第1款 病院事業収益	2,137,820,000	△ 32,217,000	0	2,105,603,000	1,974,543,118	△ 131,059,882	うち仮受消費税額 6,857,212
第1項 医業収益	1,507,020,000	△ 36,972,000	0	1,470,048,000	1,353,195,853	△ 116,852,147	うち仮受消費税額 6,187,901
第2項 介護サービス収益	289,030,000	0	0	289,030,000	273,698,733	△ 15,331,267	うち仮受消費税額 77,403
第3項 訪問看護ステーション収益	29,417,000	0	0	29,417,000	28,846,791	△ 570,209	
第4項 医業外収益	312,352,000	4,755,000	0	317,107,000	318,801,741	1,694,741	うち仮受消費税額 591,908
第5項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(表10) 支出 (単位：円)

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 病院事業費用	2,137,820,000	△ 32,217,000	0	0	0	2,105,603,000	2,061,668,211	0	43,934,789	うち仮払消費税 51,260,777
第1項 医療費用	2,036,517,000	△ 32,182,000	0	0	0	2,004,335,000	1,964,652,711	0	39,682,289	うち仮払消費税 51,119,468
第2項 訪問看護ステーション費用	31,839,000	△ 1,185,000	0	0	0	30,654,000	29,592,460	0	1,061,540	うち仮払消費税 66,089
第3項 医療外費用	66,664,000	0	0	0	0	66,664,000	64,473,040	0	2,190,960	
第4項 特別損失	1,800,000	1,150,000	0	0	0	2,950,000	2,950,000	0	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

平成30年度は6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定がおこなわれた。岩美病院は、鳥取県が平成28年に策定した地域医療構想で、地域医療の提供と地域包括ケアの拠点として明記されている。

収益的収支の決算額は、事業収益が19億7,454万3,118円、事業費用が20億6,166万8,211円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、9,209万9,310円（対前年度比6,866万4,236円増）となっている。

前年度繰越欠損金が9億6,789万1,098円であり、30年度末の当年度未処理欠損金は、10億5,999万408円となっている。

医療費用は、医療収益が減収となる中、看護師、薬剤師の採用や給与改定等により給与費および退職手当組合特別負担金、医療機器の修繕費、電子カルテの保守料などの経費が増加している。

給与費、経費の対医療収益比はそれぞれ60.3%（前年度57.7%）、22.3%（前年度19.4%）であった。

医療外費用においては、支払い利息や消費税調整額の減により、525万8千円減少している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支				
(医業収益+介護収益+訪問看護収益)		(医業費用+訪問看護費用)		(医業損失)
1,649,476千円	-	1,942,984千円	=	△293,508千円
②医業外収支				
(医業外収益)	318,210千円	(医業外費用)	=	(医業外利益)
	-	113,851千円	=	204,359千円
③経常収支				
(経常収益)	1,967,686千円	(経常費用)	=	(経常損失)
	-	2,056,835千円	=	△89,149千円

医業収支比率等

医業収支比率	84.89%	(平成29年度88.63%)、対前年度比	3.74ポイント減
経常収支比率	95.67%	(平成29年度98.86%)、対前年度比	3.19ポイント減

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減 の備考
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	151,623,000	△ 3,547,000	148,076,000	147,591,812	△ 484,188
第1項 企業債	36,300,000	△ 8,600,000	27,700,000	27,700,000	0
第2項 出資金	111,837,000	△ 5,000	111,832,000	111,831,812	△ 188
第3項 補助金	3,486,000	2,608,000	6,094,000	5,610,000	△ 484,000
第4項 看護師奨学金貸付金返還金	0	2,450,000	2,450,000	2,450,000	0

(表12) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計			
第1款 資本的支出	271,241,000	△ 2,097,000	269,144,000	266,644,435	0	うち仮払消費税 2,733,912
第1項 建設改良費	40,415,000	△ 1,047,000	39,368,000	37,018,812	0	うち仮払消費税 2,733,912
第2項 企業債償還金	223,626,000	0	223,626,000	223,625,623	0	377
第3項 看護師奨学金貸付金	7,200,000	△ 1,050,000	6,150,000	6,000,000	0	150,000

資本的収支の決算額は、収入1億4,759万1,812円、支出2億6,664万4,435円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億1,905万2,623円は、当年度消費税資本的収支調整額273万3,912円と過年度分損益勘定留保資金1億1,631万8,711円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療器械等購入の財源としての企業債2,770万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療器械等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等1億1,183万1,812円、補助金の県補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）561万円、並びに看護師奨学金貸付金返還金245万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療器械等備品購入費3,701万8,812円と建設改良等のための企業債償還金2億2,362万5,623円並びに看護師奨学金貸付金10名分の600万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13)のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,138,443			531,138,443			531,138,443	
建物	4,951,393,721	19,491,000	2,886,019	4,967,998,702	103,880,282	945,460	2,859,124,748	
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600		6,834,443	
機械備品	1,233,733,281	14,793,900	27,344,275	1,221,182,906	64,225,944	25,953,011	251,501,159	
車両運搬具	17,719,192			17,719,192	1,391,460		3,476,026	
計	6,868,965,515	34,284,900	30,230,294	6,873,020,121	169,510,286	26,898,471	3,652,074,819	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化した電話交換機設備、及び照明制御設備の更新を行ったため、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、前年度に行った電子X線撮影装置、多項目自動血球分析装置分の償却開始により当年度増加額が増えたが、年度末償却未済高としては、昨年より1億3,855万7千円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

区 分		患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数	
		延 数	一日平均				
医 業	入 院	本 年 度	20,845	57.1	583,135	27,975	365日
		前 年 度	21,406	58.6	590,667	27,594	365日
		増 減	△ 561	△ 1.5	△ 7,532	381	
		増 減 率	△ 2.6	△ 2.6	△ 1.3	1.4	
	外 来	本 年 度	50,908	208.6	687,243	13,500	244日
		前 年 度	53,389	218.8	736,217	13,790	244日
		増 減	△ 2,481	△ 10.2	△ 48,974	△ 290	
		増 減 率	△ 4.6	△ 4.7	△ 6.7	△ 2.1	
介 護	入 院	本 年 度	13,444	36.8	212,578	15,812	365日
		前 年 度	13,935	38.2	216,907	15,566	365日
		増 減	△ 491	△ 1.4	△ 4,329	246	
		増 減 率	△ 3.5	△ 3.7	△ 2.0	1.6	
	外 来	本 年 度	6,162	25.3	61,043	9,906	244日
		前 年 度	6,755	27.7	66,867	9,899	244日
		増 減	△ 593	△ 2.4	△ 5,824	7	
		増 減 率	△ 8.8	△ 8.7	△ 8.7	0.1	
訪問看護	本 年 度	3,128	12.8	28,847	9,222	244日	
	前 年 度	3,253	13.3	27,714	8,520	244日	
	増 減	△ 125	△ 0.5	1,133	702		
	増 減 率	△ 3.8	△ 3.8	4.1	8.2		

(表15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	34,289人	
一日平均患者数 C	93.9人	
病床利用率D (B/A)	85.4%	前年度病床利用率88.0%

鳥取県地域医療構想には、東部医療圏域の将来の医療の在り方、役割・機能がうたわれている。また、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」を基本に、令和2年度までの5か年間の「新改革プラン」を策定している。

圏域内の医療機関全体がしっかりと連携を図り、医療の提供に取り組んでいくことはもちろんのこと、本格的な高齢社会の到来に備え、町民の安全安心な暮らしのため、介護・保健・福祉と連携して総合的なサービス提供（地域包括ケア）に努力されたい。

また、収益確保にあたっては、地域の医療ニーズに的確に応えるように努めるとともに、創意工夫して収益に結びつくよう、努力されたい。

(表16)

平成30年度岩美町病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,412,195,937	0	0	0	0	△ 967,891,098	△ 967,891,098	1,444,304,839
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,412,195,937	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 967,891,098	△ 967,891,098	1,444,304,839
当年度変動額	111,831,812	0	0	0	0	△ 92,099,310	△ 92,099,310	19,732,502
出資金の受入	111,831,812	0	0	0	0		0	111,831,812
当年度純利益	0	0	0	0	0	△ 92,099,310	△ 92,099,310	△ 92,099,310
当年度末残高	2,524,027,749	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 1,059,990,408	△ 1,059,990,408	1,464,037,341

「当年度末残高」の数値が平成30年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。